

## 調査計画

### 1 調査の名称

雇用均等基本調査

### 2 調査の目的

本調査は、男女の雇用均等問題に係る雇用管理の実態を把握し、雇用環境・均等行政の成果測定や方向性の検討を行う上での基礎資料を得ることを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲 (■全国 □その他)

(2) 属性的範囲

(□個人 □世帯 ■事業所 ■企業・法人・団体 □地方公共団体 □その他)

日本標準産業分類に掲げる次の大分類に属し、常用労働者を10人以上雇用している民営企業及び常用労働者を5人以上雇用している民営事業所とする。

ア 鉱業，採石業，砂利採取業

イ 建設業

ウ 製造業

エ 電気・ガス・熱供給・水道業

オ 情報通信業

カ 運輸業，郵便業

キ 卸売業，小売業

ク 金融業，保険業

ケ 不動産業，物品賃貸業

コ 学術研究，専門・技術サービス業

サ 宿泊業，飲食サービス業

シ 生活関連サービス業，娯楽業（ただし、生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）

ス 教育，学習支援業

セ 医療，福祉

ソ 複合サービス事業

タ サービス業（他に分類されないもの）〈外国公務を除く。〉

### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

ア 企業票

約6,000企業（母集団の大きさ：約43万企業）

イ 事業所票

約6,300事業所（母集団の大きさ：約176万事業所）

(2) 報告者の選定方法 (□全数 ■無作為抽出 (□全数階層あり) □有意抽出)

ア 企業票

事業所母集団データベース（令和元年次フレーム）を母集団とし、産業、企業規模別に層化無作為抽出により選定する。

イ 事業所票

事業所母集団データベース（令和元年次フレーム）を母集団とし、産業、事業所規模別に層化無作為抽出により選定する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

ア 企業票

(ア) 企業の属性に関する事項

- a 企業の名称及び所在地
- b 採用区分別常用労働者数
- c 主な事業内容又は主要製品
- d 法人番号

(イ) 女性の雇用管理に関する事項

- a 採用区分ごとの新規学卒者数
- b コース別雇用管理制度の有無
- c 役職別の登用状況
- d 役職別の昇進状況
- e 不妊治療と仕事の両立支援制度の有無及び内容
- f セクシュアルハラスメント防止のための取組の有無及び内容
- g 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止のための取組の有無及び内容
- h パワーハラスメント防止のための取組の有無及び内容
- i 過去3年間の、ハラスメントに関する相談実績または事案の有無、対応状況

イ 事業所票

(ア) 事業所の属性に関する事項

- a 事業所の名称及び所在地
- b 常用労働者数
- c 主な事業内容又は主要製品
- d 法人番号

(イ) 育児・介護休業制度等に関する事項

- a 育児休業制度の規定の有無
- b 出産者数、配偶者出産者数、うち有期契約労働者数、うち育児休業制度の対象となる有期契約労働者数
- c 育児休業者数、うち有期契約労働者数
- d 育児休業終了後の復職者数及び退職者数

- e 育児休業の取得期間別復職者数
- f パパ・ママ育休プラスの利用者数
- g 保育所に入所できないために育児休業を延長した利用者数
- h 育児休業の申出方法
- i 育児休業取得者に対する育児休業期間等の通知の有無及び方法
- j 育児休業取得者がいた際の雇用管理
- k 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の内容別有無、最長取得期間
- l 短時間勤務により短縮した時間分の賃金の取扱い
- m 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の内容別利用者数
- n 子の看護休暇制度の規定の有無、最長取得期間
- o 子の看護休暇制度の取得日数の制限の有無、取得可能日数
- p 子の看護休暇の取得可能単位
- q 子の看護休暇を取得した場合の賃金の取扱い
- r 小学校就学前の子を持つ労働者数、取得日数別子の看護休暇取得者数
- s 男性の育児休業・育児目的休暇の取得率の公表の有無
- t 公表している男性の育児休業・育児目的休暇の取得率の算定において対象としている休業・休暇

(ウ) 「多様な正社員」制度に関する事項

- a 所定労働時間や勤務地、職務を限定して勤務ができる正社員制度の有無
- b 「多様な正社員」制度の有無
- c 「多様な正社員」制度の利用者数

(注) 上記の調査事項のうち、毎年度継続して把握する調査事項は次のとおりである。

○企業票：企業の属性に関する事項（上記ア（ア））、採用区分ごとの新規学卒者数（上記ア（イ）の a）、役職別の登用状況（上記ア（イ）の c）、セクシュアルハラスメント防止のための取組の有無及び内容（上記ア（イ）の f）、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止のための取組の有無及び内容（上記ア（イ）の g）、パワーハラスメント防止のための取組の有無及び内容（上記ア（イ）の h）、過去 3 年間の、ハラスメントに関する相談実績または事案の有無、対応状況（上記ア（イ）の i）

○事業所票：事業所の属性に関する事項（上記イ（ア））、出産者数、配偶者出産者数、うち有期契約労働者数、うち育児休業制度の対象となる有期契約労働者数（上記イ（イ）の b）、育児休業者数、うち有期契約労働者数（上記イ（イ）の c）、育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の内容別有無、最長取得期間（上記イ（イ）の k）、多様な正社員制度に関する事項（上記イ（ウ））

〔集計しない事項の有無〕 無 ☐ 有 ☒

ア 企業票

- ・ 企業の名称及び所在地は、事務作業を円滑に行うために用いるものであり、集計は行

わない。

- ・ 法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

イ 事業所票

- ・ 事業所の名称及び所在地は、事務作業を円滑に行うために用いるものであり、集計は行わない。
- ・ 法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

毎年 10 月 1 日現在（一部の項目については下記の通り（※））

（※）10 月 1 日以外の基準期日・期間

- ・ 調査実施前年の 4 月 1 日から調査実施年 3 月 31 日までの 1 年間
- ・ 調査実施前年の 10 月 1 日から調査実施年 9 月 30 日までの 1 年間
- ・ 調査実施前々年の 10 月 1 日から調査実施前年の 9 月 30 日までの 1 年間
- ・ 調査実施年の一昨々年の 10 月 1 日から調査実施年の 9 月 30 日までの 3 年間

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

厚生労働省 — 民間事業者 — 報告者

(2) 調査方法（☒郵送調査 ☒オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ☒独自のシステム ☐電子メール） ☐調査員調査 ☐その他（ ））

配布 厚生労働省雇用環境・均等局雇用機会均等課から報告者に郵送する。

回収 報告者が記入した後、郵送により厚生労働省雇用環境・均等局雇用機会均等課が回収し民間事業者へ回付するか、オンラインにより民間事業者が回収し、受付業務を行う。

なお、調査用品の印刷、封入・封緘、電話督促業務、調査票受付業務、調査票の内容検査業務、調査票のデータ入力及び集計業務を民間事業者に委託している。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐1 回限り ☐毎月 ☐四半期 ☒1 年 ☐2 年 ☐3 年 ☐5 年 ☐不定期

☐その他（1 年又は 2 年）

（1 年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： ）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

毎年 10 月 1 日～10 月 31 日

8 集計事項

別添 1 を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (■全部公表 □一部非公表 □全部非公表)

(2) 公表の方法 (■e-Stat □インターネット (e-Stat以外) ■印刷物 □閲覧)

概要及び詳細とも、インターネット (厚生労働省ホームページ及びe-Stat) 及び印刷物で公表する。

(3) 公表の期日

概要については調査実施翌年の7月、詳細については調査実施翌年の12月までに行う。

10 使用する統計基準

■使用する→■日本標準産業分類 □日本標準職業分類 □その他 ( )

□使用しない

調査対象の範囲の画定及び集計結果の産業別の表示において、日本標準産業分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 保存期間

記入済み調査票：1年

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用 (無期限)

(2) 保存責任者

厚生労働省雇用環境・均等局雇用機会均等課長

(企業票)

第1表 産業・企業規模、正社員・正職員に占める女性比率、男女及び職種別正社員・正職員割合

第2-1表 産業・企業規模・コース別雇用管理制度の有無、職種別常用労働者割合(1) 男女計

第2-2表 産業・企業規模・コース別雇用管理制度の有無、職種別常用労働者割合(2) 女性

第2-3表 産業・企業規模・コース別雇用管理制度の有無、職種別常用労働者割合(3) 男性

第3表 産業・企業規模・正社員・正職員に占める女性比率、コース別雇用管理制度がある企業における男女及び職種別正社員・正職員割合

第4表 産業・企業規模・コース別雇用管理制度の有無・正社員・正職員に占める女性比率、新規学卒者の採用の有無別企業割合

第5-1表 産業・企業規模・コース別雇用管理制度の有無・正社員・正職員に占める女性比率、新規学卒採用者の採用状況別企業割合(1) 採用区分計

第5-2表 産業・企業規模・コース別雇用管理制度の有無・正社員・正職員に占める女性比率、新規学卒採用者の採用状況別企業割合(2) 総合職

第5-3表 産業・企業規模・コース別雇用管理制度の有無・正社員・正職員に占める女性比率、新規学卒採用者の採用状況別企業割合(3) 限定総合職

第5-4表 産業・企業規模・コース別雇用管理制度の有無・正社員・正職員に占める女性比率、新規学卒採用者の採用状況別企業割合(4) 一般職

第5-5表 産業・企業規模・コース別雇用管理制度の有無・正社員・正職員に占める女性比率、新規学卒採用者の採用状況別企業割合(5) その他

第6-1表 産業・企業規模・コース別雇用管理制度の有無・正社員・正職員に占める女性比率、新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合(1) 採用区分計

第6-2表 産業・企業規模・コース別雇用管理制度の有無・正社員・正職員に占める女性比率、新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合(2) 総合職

第6-3表 産業・企業規模・コース別雇用管理制度の有無・正社員・正職員に占める女性比率、新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合(3) 限定総合職

第6-4表 産業・企業規模・コース別雇用管理制度の有無・正社員・正職員に占める女性比率、新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合(4) 一般職

第6-5表 産業・企業規模・コース別雇用管理制度の有無・正社員・正職員に占める女性比率、新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合(5) その他

第7表 産業・企業規模・正社員・正職員に占める女性比率、コース別雇用管理制度の有無別企業割合

第8表 産業・企業規模・コース別雇用管理制度の有無・正社員・正職員に占める女性比率、役職別女性管理職を有する企業割合

第9表 産業・企業規模・コース別雇用管理制度の有無・正社員・正職員に占める女性比率、役職別女性管理職割合

第10表 産業・企業規模・コース別雇用管理制度の有無・正社員・正職員に占める女性比率、役

職別女性昇進者を有する企業割合

- 第 11 表 産業・企業規模・コース別雇用管理制度の有無・正社員・正職員に占める女性比率、役職別女性昇進者割合
- 第 12 表 産業・企業規模・正社員・正職員に占める女性比率、不妊治療と仕事の両立支援制度の有無及び取組内容別企業割合
- 第 13 表 産業・企業規模・正社員・正職員に占める女性比率、セクシュアルハラスメント防止のための取組の有無及び取組内容別企業割合
- 第 14 表 産業・企業規模・正社員・正職員に占める女性比率、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止のための取組の有無及び取組内容別企業割合
- 第 15 表 産業・企業規模・正社員・正職員に占める女性比率、パワーハラスメント防止のための取組の有無及び取組内容別企業割合
- 第 16 表 産業・企業規模・正社員・正職員に占める女性比率、過去 3 年間のセクシュアルハラスメントに関する相談・事案への対応の有無及び対応状況別企業割合
- 第 17 表 産業・企業規模・正社員・正職員に占める女性比率、過去 3 年間の妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント相談・事案への対応の有無及び対応状況別企業割合
- 第 18 表 産業・企業規模・正社員・正職員に占める女性比率、過去 3 年間のパワーハラスメント相談・事案への対応の有無及び対応状況別企業割合

(事業所票)

- 第 1 表 産業・事業所規模、育児休業制度規定の有無別事業所割合
- 第 2 表 産業・事業所規模、最長育児休業期間別事業所割合
- 第 3 表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、育児休業の申出方法別事業所割合
- 第 4 表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、育児休業申出者に対する育児休業期間等の通知の有無及び方法別事業所割合
- 第 5 表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、育児休業申出者に対する育児休業中・後の労働条件の明示の有無及び方法別事業所割合
- 第 6 表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、育児休業取得者がいた際の雇用管理の内容別事業所割合
- 第 7 表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、男女、育児休業者の有無別事業所割合
- 第 8 表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、男女、有期契約労働者の育児休業者の有無別事業所割合
- 第 9 表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、男女別育児休業者割合
- 第 10 表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、男女別有期契約労働者の育児休業者割合
- 第 11 表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、育児休業終了後の復職者及び退職者割合
- 第 12-1 表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、取得期間別育児休業後復職者割合(1) 男女計
- 第 12-2 表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、取得期間別育児休業後復職者割合(2) 女性

- 第12-3表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、取得期間別育児休業後復職者割合（3）  
男性
- 第13表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、パパ・ママ育休プラス利用状況別事業所割合
- 第14表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、パパ・ママ育休プラス利用者割合
- 第15表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、保育所に入所できないために育児休業を延長した利用状況別事業所割合
- 第16表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、保育所に入所できないために育児休業を延長した利用者割合
- 第17表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合
- 第18表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無及び内容別事業所割合
- 第19-1表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（1）短時間勤務制度
- 第19-2表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（2）所定外労働の制限
- 第19-3表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（3）フレックスタイム制度
- 第19-4表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（4）始業・就業時刻の繰上げ・繰下げ
- 第19-5表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（5）事業所内保育施設の設置・運営
- 第19-6表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（6）育児に要する経費の援助措置
- 第19-7表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（7）育児休業に準ずる措置
- 第19-8表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（8）テレワーク（在宅勤務等）
- 第20表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、育児短時間勤務制度の短縮時間分の賃金取扱い別事業所割合
- 第21-1表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の利用状況別事業所割合（1）短時間勤務制度
- 第21-2表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の利用状況別事業所割合（2）所定外労働の制限
- 第21-3表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の利用状況別事業所割合（3）育児の場合に利用できるフレックスタイム制度
- 第21-4表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、育児のための所定労働時間の短縮措置



等の各制度の利用状況別事業所割合（４）始業・就業時刻の繰上げ・繰下げ

第21-5表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の利用状況別事業所割合（５）事業所内保育施設

第21-6表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の利用状況別事業所割合（６）育児に要する経費の援助措置

第21-7表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の利用状況別事業所割合（７）育児休業に準ずる措置

第21-8表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の利用状況別事業所割合（８）テレワーク（在宅勤務等）

第22-1表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の利用内訳（１）女性

第22-2表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の利用内訳（２）男性

第23表 産業・事業所規模、子の看護休暇制度の規定の有無別事業所割合

第24表 産業・事業所規模、子の看護休暇制度の利用可能期間別事業所割合

第25表 産業・事業所規模、子の看護休暇の休暇日数の制限の有無、取得可能日数別事業所割合

第26表 産業・事業所規模、子の看護休暇の取得可能単位別事業所割合

第27表 産業・事業所規模、子の看護休暇を取得した場合の賃金の取扱い別事業所割合

第28表 産業・事業所規模・子の看護休暇制度の規定の有無、子の看護休暇制度取得状況別事業所割合

第29表 産業・事業所規模・子の看護休暇制度の規定の有無、子の看護休暇取得者割合及び取得日数別取得者割合

第30表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、男性の育児休業・育児目的休暇の取得率の公表の有無別事業所割合

第31表 産業・事業所規模・育児休業制度の規定の有無、公表している男性の育児休業・育児目的休暇の取得率の算定において対象としている休業・休暇別事業所割合

第32表 産業・事業所規模、「多様な正社員」制度の規定の有無別事業所割合

第33-1表 産業・事業所規模、「多様な正社員」制度の利用状況別事業所割合（１）短時間正社員制度

第33-2表 産業・事業所規模、「多様な正社員」制度の利用状況別事業所割合（２）勤務地限定正社員制度

第33-3表 産業・事業所規模、「多様な正社員」制度の利用状況別事業所割合（３）職務限定正社員制度

第34-1表 産業・事業所規模、男女別「多様な正社員」制度の利用者割合（１）短時間正社員制度

第34-2表 産業・事業所規模、男女別「多様な正社員」制度の利用者割合（２）勤務地限定正社員制度

第34-3表 産業・事業所規模、男女別「多様な正社員」制度の利用者割合（３）職務限定正社員制度

# 令和3年度雇用均等基本調査 標本設計概要

## 1 母集団について

### (1) 企業調査

#### ① 調査の範囲

全国の16大産業（「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」〈家事サービス業を除く。〉、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」〈外国公務を除く。〉）に属する常用労働者10人以上を雇用する民営企業

#### ② 母集団企業数

約43万企業

#### ③ サンプルフレーム

事業所母集団データベース（令和元年次フレーム）企業名簿

### (2) 事業所調査

#### ① 調査の範囲

全国の16大産業（「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」〈家事サービス業を除く。〉、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」〈外国公務を除く。〉）に属する常用労働者5人以上を雇用する民営事業所

#### ② 母集団事業所数

約176万事業所

#### ③ サンプルフレーム

事業所母集団データベース（令和元年次フレーム）事業所名簿

## 2 標本設計について

### (1) 企業調査

#### ① 抽出方法

企業を産業、企業規模別に層化し、一定精度を確保しつつ抽出する、層化無作為抽出法としている。

#### ② 目標精度及び標本企業数

特定の属性を持つ企業の割合についてその割合の値にかかわらず、産業、企業

規模別の標準誤差が6%以内になるよう（ただし、抽出率が1/150を下回るときは抽出率が1/150を下回らないよう）に次の算式により決定した約6,000企業

$$V^2 \geq \frac{N-n}{N-1} \cdot \frac{P(1-P)}{n}$$

V：目標精度（6%）

N：母集団企業数

n：標本企業数

P：特定の属性を持つ企業割合

③ 各層の標本企業数：別紙「標本設計（各層の標本企業数）」参照

## （2）事業所調査

### ① 抽出方法

事業所を産業、事業所規模別に層化し、一定精度を確保しつつ抽出する、層化無作為抽出法としている。

### ② 目標精度及び標本事業所数

特定の属性を持つ事業所の割合についてその割合の値にかかわらず、産業、事業所規模別の標準誤差が6%以内になるよう（ただし、抽出率が1/450を下回るときは抽出率が1/450を下回らないよう）に次の算式により決定した約6,300事業所

$$V^2 \geq \frac{N-n}{N-1} \cdot \frac{P(1-P)}{n}$$

V：目標精度（6%）

N：母集団事業所数

n：標本事業所数

P：特定の属性を持つ事業所割合

③ 各層の標本事業所数：別紙「標本設計（各層の標本事業所数）」参照

なお、廃業等により宛先不明で調査票の返送があった場合には、追加補充名簿より、産業及び企業・事業所規模に応じた代替標本を選定する。

## 集計について

- (1) 本調査は、「事業所母集団データベース（令和元年次フレーム）」を母集団とする標本抽出調査である。集計は、標本数に復元倍率を乗じて復元した、母集団企業数又は母集団事業所数について行う。

- ① 企業数及び事業所数は、当課から提供する「令和3年度雇用均等基本調査標本数一覧表」に入力されている産業・企業規模別又は産業・事業所規模別の「倍率」を復元倍率として、復元前の産業・企業規模別、又は産業・事業所規模別の標本数（実数）に乗じて復元するものとする。

$$\text{（参考）} \quad \text{復元倍率} = \frac{\text{産業・企業（事業所）規模別母集団企業（事業所）数}}{\text{産業・企業（事業所）規模別調査企業（事業所）数}}$$

- ② 常用労働者数は産業・規模別に上記①の企業・事業所数の復元倍率を乗じて復元する。
- ③ 復元数及び構成比の合計欄と各項目の積み上げ数値については、端数処理を行う前の数値を合計した後、端数処理を行う。したがって、合計はそれぞれの項目を足し上げた数値とは合致しない場合もある。

- (2) 構成比（復元％）の表示は、標本数の有無により次のように表示する。

- ① 標本数無し→「－」
- ② 標本数有り→「5.3」のように、最終計算結果の小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表章する。（平均値等も同様）  
ただし、事業所票の男性の育児休業者割合（第6表）の集計結果は、最終計算結果の小数点以下第3位を四捨五入して小数点以下第2位まで表章する。（※別添「集計表様式」に指示あり。）

- (3) 構成比の分母となるサンプル数が、復元数でみたときに企業・事業所数で2以下、労働者数では9人以下になる場合、復元数及び復元％の集計表の該当項目数値の左側に\*印を付記する。